



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月27日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東証一部、大証一部、札証  
 コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 近藤 龍夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 藪下 裕己 TEL (011)251-1111  
グループリーダー

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	130,692 (△ 1.8)		11,761 (△ 48.7)		9,488 (△ 53.0)		6,235 (△ 49.2)	
19年3月期第1四半期	133,067 ( 6.9)		22,934 (△ 1.5)		20,183 ( 3.4)		12,262 (△ 1.4)	
19年3月期	559,580		73,242		57,296		34,462	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	29.59	—
19年3月期第1四半期	58.17	—
19年3月期	163.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,498,272	469,686	30.7	2,186.06
19年3月期第1四半期	1,486,364	452,203	29.8	2,104.64
19年3月期	1,503,478	467,890	30.5	2,176.76

### 2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	262,000 (△ 0.7)		24,000 (△ 49.2)		18,000 (△ 57.0)		11,000 (△ 57.1)		52.20
通期	565,000 ( 1.0)		61,000 (△ 16.7)		46,000 (△ 19.7)		28,000 (△ 18.8)		132.87

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

[ (注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 ]

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	127,025	(△ 2.1)	11,035	(△ 50.6)	8,815	(△ 55.4)	5,876	(△ 51.0)
19年3月期第1四半期	129,692	( 6.3)	22,355	(△ 1.3)	19,745	( 2.0)	11,988	(△ 2.5)
19年3月期	535,003		69,386		54,557		33,655	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	27.89	—
19年3月期第1四半期	56.87	—
19年3月期	159.68	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,426,868	435,091	30.5	2,064.73
19年3月期第1四半期	1,412,072	419,073	29.7	1,987.97
19年3月期	1,428,780	433,533	30.3	2,057.25

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	253,000	(△ 0.9)	23,000	(△ 50.3)	17,000	(△ 58.2)	11,000	(△ 56.1)	52.20
通期	541,000	( 1.1)	57,000	(△ 17.9)	43,000	(△ 21.2)	27,000	(△ 19.8)	128.13

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想については、5ページをご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

## a. 当期の概況

当第1四半期の連結決算の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加はありましたが、電気料金引下げの影響などにより、売上高は、前第1四半期に比べ23億74百万円減の1,306億92百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、21億55百万円減の1,317億64百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めましたが、原子力発電量の減少による燃料費の増加などにより、営業費用は、前第1四半期に比べ87億98百万円増の1,189億30百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、85億39百万円増の1,222億75百万円となりました。

以上により、営業利益は、前第1四半期に比べ111億72百万円減の117億61百万円、経常利益は、106億94百万円減の94億88百万円となり、税引後の四半期純利益は、60億27百万円減の62億35百万円となりました。

## b. セグメント別業績

当第1四半期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第1四半期の販売電力量は、前第1四半期に比べ2.0%の増加となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及拡大はありましたが、検針期間が前年に比べ短かったことなどにより、0.8%の減少となりました。

また、特定規模需要では、自家発電から当社電力購入への切り替えに加え、大規模小売店の新規出店や鉄鋼業での需要増などにより、4.1%の増加となりました。

当第1四半期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加はありましたが、昨年7月1日から実施した電気料金引下げの影響などにより、売上高は、前第1四半期に比べ27億12百万円減の1,266億32百万円となりました。支出面では、退職給付会計に係る費用の減少はあったものの、原子力発電量の減少による燃料費の増加に加え、火力発電所の定期点検基数の増加による修繕費の増加などにより、営業費用は、前第1四半期に比べ84億41百万円増の1,154億37百万円となりました。

以上により、営業利益は、前第1四半期に比べ111億54百万円減の111億94百万円となりました。

## [その他の事業]

当第1四半期の収支につきましては、収入面では、建設用資機材の販売が増加したことなどにより、売上高は、前第1四半期に比べ3億38百万円増の40億60百万円となりました。支出面では、売上増加に伴う仕入の増加などにより、営業費用は、前第1四半期に比べ3億56百万円増の34億92百万円となりました。

以上により、営業利益は、前第1四半期に比べ17百万円減の5億67百万円となりました。

参 考 資 料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比 (%) (A)/(B)
特定規模 以外	電 灯	2,816	2,841	△ 25	99.1
	電 力	459	460	△ 1	99.9
	電灯電力計	3,275	3,301	△ 26	99.2
特定規模需要		4,378	4,205	173	104.1
合 計		7,653	7,506	147	102.0

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比 (%) (A)/(B)
自 社	(出水率%)	( 91.8 )	( 109.5 )	( △ 17.7 )	
	水 力	1,101	1,361	△ 260	81.0
	(設備利用率%)	( 69.2 )	( 102.2 )	( △ 33.0 )	
	原 子 力	1,750	2,584	△ 834	67.7
計		6,982	6,838	144	102.1
他社受電		1,255	1,173	82	106.9
融 通		3	△ 0	3	—
揚 水 用		△ 8	△ 23	15	34.1
合 計		8,232	7,988	244	103.1

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及び北海水力発電(株)からの受電電力量は、他社受電に含めている。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、泊発電所3号機増設工事などの固定資産仮勘定の増加やたな卸資産の増加などはありませんでしたが、減価償却による電気事業固定資産の減少などにより、前期末に比べ52億6百万円減の1兆4,982億72百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーなどの有利子負債の増加などはありませんでしたが、支払手形及び買掛金や未払税金の減少などにより、前期末に比べ70億2百万円減の1兆285億85百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ17億96百万円増の4,696億86百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末の30.5%から0.2ポイント増加し30.7%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

原油をはじめとした燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加や燃料費調整制度の影響などを反映し、平成19年4月公表の業績予想を修正いたしました。

平成19年度の業績予想につきましては、販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に加え、前期の原油価格高騰による自家発電から当社電力購入への切り替えによる需要増や、「食料品製造業」「鉄鋼業」における需要増などから、前期に比べ増加する見通しであります。

このような状況の中で、連結業績の通期見通しは、収入面では、昨年7月からの電気料金引下げが通期で効いてくるものの、販売電力量の増加などから、売上高は、増収となる見通しであります。

一方支出面では、退職給付会計に係る費用の減少はあるものの、火力発電所の大規模な定期点検が一時的に集中することによる修繕費の増加に加え、燃料価格の上昇や原子力発電量の減少などによる燃料費の増加があることなどから、経常利益は減益となる見通しであります。

以上により、当期の売上高は5,650億円程度、営業利益は610億円程度、経常利益は460億円程度、当期純利益は280億円程度となる見込みであります。

## 20年3月期連結業績予想

	通 期		中 間 期			
		対前期増減	対前回増減	対前中間期増減	対前回増減	
売上高	5,650億円	60億円程度	60億円程度	2,620億円	△20億円程度	—
営業利益	610億円	△120億円程度	—	240億円	△230億円程度	△40億円程度
経常利益	460億円	△110億円程度	—	180億円	△230億円程度	△40億円程度
当期純利益	280億円	△70億円程度	—	110億円	△140億円程度	△20億円程度

(参考)

## 20年3月期個別業績予想

	通 期		中 間 期			
		対前期増減	対前回増減	対前中間期増減	対前回増減	
売上高	5,410億円	60億円程度	60億円程度	2,530億円	△20億円程度	—
営業利益	570億円	△120億円程度	—	230億円	△230億円程度	△40億円程度
経常利益	430億円	△110億円程度	—	170億円	△230億円程度	△40億円程度
当期純利益	270億円	△70億円程度	—	110億円	△140億円程度	△20億円程度

(注) 対前回増減は、平成19年4月公表の業績予想との差を記載しております。

## 個別収支諸元表(通期)

		20年3月期予想	19年3月期実績
販	売 電 力 量	324 億kWh程度	315 億kWh
為	替 レ ー ト	120 円/\$程度	117 円/\$
原	油 C I F 価 格	66 \$/b1程度	63.5 \$/b1
原	子 力 設 備 利 用 率	90 %程度	93.0 %
影 響 額	為 替 レ ー ト 1円/\$	10 億円程度	8 億円程度
	原 油 C I F 価 格 1 \$/b1	14 億円程度	10 億円程度
	原 子 力 設 備 利 用 率 1 %	12 億円程度	10 億円程度
	金 利 1 %	8 億円程度	7 億円程度

#### 4. その他

##### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準は、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定している。

##### (2) 最近連結会計年度からの会計処理の変更

###### 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主として改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。当該変更に伴う損益に与える影響額は、軽微である。

なお、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が1,220百万円、営業外費用が1百万円増加し、営業利益が1,220百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,222百万円減少している。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第1四半期 (19/6) (A)	前連結会計年度 (19/3) (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当第1四半期 (19/6) (A)	前連結会計年度 (19/3) (B)	増 減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,405,529	1,410,889	△ 5,360	固 定 負 債	837,595	844,087	△ 6,492
電気事業固定資産	895,469	907,167	△ 11,697	社 債	383,815	383,815	—
水力発電設備	134,000	135,565	△ 1,564	長 期 借 入 金	248,242	251,864	△ 3,622
汽力発電設備	128,658	132,517	△ 3,859	退 職 給 付 引 当 金	93,457	95,168	△ 1,710
原子力発電設備	69,851	71,085	△ 1,234	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	73,313	73,967	△ 653
送 電 設 備	183,380	185,641	△ 2,260	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	1,772	1,644	128
変 電 設 備	80,389	81,564	△ 1,174	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	33,854	33,462	391
配 電 設 備	254,558	255,510	△ 951	そ の 他 の 固 定 負 債	3,140	4,165	△ 1,025
業 務 設 備	42,673	43,272	△ 599	流 動 負 債	181,548	181,662	△ 113
そ の 他 の 電気事業固定資産	1,957	2,010	△ 53	1年以内に期限到来 の 固 定 負 債	36,735	36,874	△ 138
その他の固定資産	48,502	49,629	△ 1,126	短 期 借 入 金	45,100	42,200	2,900
固定資産仮勘定	262,749	256,101	6,648	コマーシャル・ペーパー	24,000	7,000	17,000
建設仮勘定	262,459	255,866	6,593	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,965	24,743	△ 7,778
除却仮勘定	290	234	55	未 払 税 金	18,816	25,581	△ 6,765
核 燃 料	63,693	64,453	△ 760	繰 延 税 金 負 債	50	50	—
装 荷 核 燃 料	10,157	8,520	1,637	そ の 他 の 流 動 負 債	39,881	45,212	△ 5,331
加工中等核燃料	53,535	55,932	△ 2,397	特 別 法 上 の 引 当 金	9,440	9,838	△ 397
投資その他の資産	135,113	133,537	1,575	渴水準備引当金	9,440	9,838	△ 397
長 期 投 資	67,806	62,493	5,313	負 債 合 計	1,028,585	1,035,588	△ 7,002
繰 延 税 金 資 産	47,782	49,547	△ 1,764	株 主 資 本	440,960	442,096	△ 1,136
その他の投資等	19,802	21,775	△ 1,972	資 本 金	114,291	114,291	—
貸倒引当金(貸方)	△ 278	△ 278	0	資 本 剰 余 金	21,174	21,174	—
流 動 資 産	92,743	92,589	153	利 益 剰 余 金	314,086	315,197	△ 1,110
現金及び預金	16,415	15,139	1,275	自 己 株 式	△ 8,592	△ 8,567	△ 25
受取手形及び売掛金	26,445	33,514	△ 7,068	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,698	16,620	3,077
た な 卸 資 産	26,789	21,399	5,389	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,698	16,620	3,077
繰 延 税 金 資 産	7,128	7,045	83	少 数 株 主 持 分	9,027	9,172	△ 144
その他の流動資産	16,332	15,958	373	純 資 産 合 計	469,686	467,890	1,796
貸倒引当金(貸方)	△ 367	△ 467	99	合 計	1,498,272	1,503,478	△ 5,206
合 計	1,498,272	1,503,478	△ 5,206	合 計	1,498,272	1,503,478	△ 5,206

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科	当第1四半期 目 (19/4~19/6) (A)	前第1四半期 (18/4~18/6) (B)	増減 (A)-(B)	前連結会計年度 (18/4~19/3)	科	当第1四半期 目 (19/4~19/6) (A)	前第1四半期 (18/4~18/6) (B)	増減 (A)-(B)	前連結会計年度 (18/4~19/3)
営業費用	118,930	110,132	8,798	486,338	営業収益	130,692	133,067	△ 2,374	559,580
電気事業営業費用	115,437	106,996	8,441	463,403	電気事業営業収益	126,632	129,345	△ 2,712	533,909
その他事業営業費用	3,492	3,136	356	22,935	その他事業営業収益	4,060	3,722	338	25,670
(営業利益)	(11,761)	(22,934)	(△ 11,172)	(73,242)					
営業外費用	3,344	3,604	△ 259	19,174	営業外収益	1,071	853	218	3,229
支払利息	3,131	3,266	△ 135	13,778	受取配当金	285	245	40	413
その他の営業外費用	213	337	△ 123	5,396	受取利息	101	59	41	369
					固定資産売却益	212	159	53	—
					持分法による 投資利益	33	91	△ 58	523
					その他の営業外収益	438	296	141	1,922
経常費用合計	122,275	113,736	8,539	505,512	経常収益合計	131,764	133,920	△ 2,155	562,809
経常利益	9,488	20,183	△ 10,694	57,296					
剰水準備金 引当又は取崩し	△ 397	981	△ 1,379	1,320					
剰水準備金引当	—	981	△ 981	1,320					
剰水準備引当金 取崩し(貸方)	△ 397	—	△ 397	—					
税金等調整前四半期 (当期)純利益	9,886	19,201	△ 9,315	55,976					
法人税、住民税及び事業税	3,623	6,958	△ 3,334	25,587					
法人税等調整額	29	16	12	△ 4,623					
少数株主持分利益	—	—	—	549					
少数株主持分損失	1	35	△ 34	—					
四半期(当期) 純利益	6,235	12,262	△ 6,027	34,462					

## 6. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第1四半期 (19/6) (A)	前事業年度 (19/3) (B)	増減 (A)-(B)	科 目	当第1四半期 (19/6) (A)	前事業年度 (19/3) (B)	増減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,353,620	1,358,918	△ 5,298	固 定 負 債	815,024	820,829	△ 5,804
電気事業固定資産	895,252	906,833	△ 11,580	社 債	383,815	383,815	—
水力発電設備	126,429	127,876	△ 1,447	長期借入金	232,397	235,432	△ 3,034
汽力発電設備	126,987	130,785	△ 3,797	長期未払債務	—	1,863	△ 1,863
原子力発電設備	69,950	71,186	△ 1,236	退職給付引当金	87,850	89,530	△ 1,679
内燃力発電設備	1,623	1,676	△ 53	使用済燃料金	73,313	73,967	△ 653
送電設備	185,340	187,628	△ 2,288	使用済燃料再処理等引当金	1,772	1,644	128
変電設備	80,836	82,019	△ 1,183	原子力発電施設解体引当金	33,854	33,462	391
配電設備	260,984	261,956	△ 971	雑固定負債	2,020	1,114	906
業務設備	42,762	43,365	△ 603	流 動 負 債	167,311	164,578	2,732
貸付設備	338	338	—	1年以内に期限到来の 固定負債	33,436	33,267	168
附帯事業固定資産	201	206	△ 5	短期借入金	43,900	41,800	2,100
事業外固定資産	3,543	3,643	△ 100	コマーシャル・ペーパー	24,000	7,000	17,000
固定資産仮勘定	263,088	256,968	6,120	買掛金	9,726	15,029	△ 5,303
建設仮勘定	262,800	256,735	6,064	未払金	5,406	4,574	831
除却仮勘定	288	233	55	未払費用	16,393	21,378	△ 4,984
核 燃 料	63,693	64,453	△ 760	未払税金	18,184	23,409	△ 5,224
装荷核燃料	10,157	8,520	1,637	預り金	2,859	762	2,097
加工中等核燃料	53,535	55,932	△ 2,397	関係会社短期債務	9,397	13,618	△ 4,221
投資その他の資産	127,841	126,812	1,028	諸前受金	4,001	3,603	398
長期投資	58,479	53,648	4,831	役員賞与引当金	—	113	△ 113
関係会社長期投資	18,437	18,331	106	雑流動負債	4	21	△ 17
使用済燃料再処理等積立金	9,718	11,867	△ 2,148	特別法上の引当金	9,440	9,838	△ 397
長期前払費用	852	856	△ 3	渴水準備引当金	9,440	9,838	△ 397
繰延税金資産	40,440	42,198	△ 1,757	負 債 合 計	991,776	995,246	△ 3,469
貸倒引当金(貸方)	△ 89	△ 89	0	株 主 資 本	415,638	417,163	△ 1,525
流 動 資 産	73,247	69,861	3,386	資 本 金	114,291	114,291	—
現金及び預金	11,887	8,553	3,333	資 本 剰 余 金	21,174	21,174	—
売掛金	22,269	25,782	△ 3,513	資 本 準 備 金	21,174	21,174	—
諸未収入金	2,685	4,288	△ 1,602	利 益 剰 余 金	288,764	290,264	△ 1,499
貯蔵品	19,254	16,224	3,030	利 益 準 備 金	28,219	28,219	—
前払金	—	0	△ 0	そ の 他 利 益 剰 余 金	260,544	262,044	△ 1,499
前払費用	600	202	398	海外投資等損失準備金	14	14	—
関係会社短期債権	507	184	322	特定災害防止準備金	4	4	—
繰延税金資産	5,622	5,622	—	原価変動調整積立金	12,500	12,500	—
雑流動資産	10,781	9,461	1,319	泊発電所3号機 減価償却積立金	34,000	24,000	10,000
貸倒引当金(貸方)	△ 361	△ 460	98	別 途 積 立 金	173,500	162,500	11,000
				繰越利益剰余金	40,526	63,026	△ 22,499
				自 己 株 式	△ 8,592	△ 8,567	△ 25
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,453	16,370	3,083
				その他有価証券評価差額金	19,453	16,370	3,083
合 計	1,426,868	1,428,780	△ 1,912	純 資 産 合 計	435,091	433,533	1,557
				合 計	1,426,868	1,428,780	△ 1,912

## (2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当第1四半期 (19/4~19/6) (A)	前第1四半期 (18/4~18/6) (B)	増減 (A)-(B)	前事業年度 (18/4~19/3)	科目	当第1四半期 (19/4~19/6) (A)	前第1四半期 (18/4~18/6) (B)	増減 (A)-(B)	前事業年度 (18/4~19/3)
営業費用	115,989	107,337	8,652	465,616	営業収益	127,025	129,692	△ 2,667	535,003
電気事業営業費用	115,912	107,280	8,631	465,329	電気事業営業収益	126,948	129,640	△ 2,692	534,680
水力発電費	5,056	4,928	127	18,418	電灯料	59,237	61,668	△ 2,431	248,606
火力発電費	36,419	26,483	9,936	129,439	電力料	66,752	67,020	△ 267	278,112
原子力発電費	9,265	8,800	465	43,981	地帯間販売電力料	34	34	△ 0	1,782
内燃力発電費	903	523	380	2,540	他社販売電力料	69	125	△ 55	183
地帯間購入電力料	88	33	55	175	託送収益	36	8	27	56
他社購入電力料	11,551	9,984	1,566	47,452	事業者間精算収益	—	—	—	0
送電費	8,918	9,199	△ 281	35,415	電気事業雑収益	812	777	34	5,918
変電費	4,568	4,900	△ 331	18,225	貸付設備収益	5	5	—	20
配電費	16,334	16,761	△ 427	63,104					
販売費	7,365	7,312	52	32,647					
貸付設備費	3	3	—	3					
一般管理費	11,042	13,800	△ 2,758	55,051					
電源開発促進税	2,876	3,002	△ 126	12,626					
事業税	1,547	1,572	△ 24	6,356					
電力費振替勘定(貸方)	△ 29	△ 27	△ 1	△ 108					
附帯事業営業費用	76	56	20	286	附帯事業営業収益	76	52	24	323
住宅電化設備	50	37	12	194	住宅電化設備	38	30	7	130
貸付事業営業費用	5	6	△ 0	71	貸付事業営業収益	—	—	—	94
光ファイバ心線貸し事業	20	12	8	20	光ファイバ心線貸し事業	38	21	16	98
営業費用	( 11,035)	( 22,355)	(△ 11,319)	( 69,386)	営業外収益	1,016	875	140	2,250
営業外費用	3,236	3,485	△ 249	17,079					
財務費用	3,033	3,241	△ 207	13,468	財務収益	525	454	71	742
支払利息	3,033	3,159	△ 126	13,349	受取配当金	479	430	48	591
社債発行費	—	81	△ 81	119	受取利息	46	23	23	150
事業外費用	203	244	△ 41	3,610	事業外収益	491	421	69	1,508
固定資産売却損	18	62	△ 43	74	固定資産売却益	212	159	53	266
雑損失	184	182	2	3,536	雑収益	278	261	16	1,241
経常費用合計	119,226	110,823	8,403	482,696	経常収益合計	128,041	130,568	△ 2,526	537,254
経常利益	8,815	19,745	△ 10,930	54,557					
渴水準備金引当又は取崩し	△ 397	978	△ 1,376	1,320					
渴水準備金引当	—	978	△ 978	1,320					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 397	—	△ 397	—					
税引前四半期(当期)純利益	9,213	18,766	△ 9,553	53,237					
法人税及び住民税	3,336	6,778	△ 3,441	23,677					
法人税等調整額	—	—	—	△ 4,095					
四半期(当期)純利益	5,876	11,988	△ 6,112	33,655					